

全世代型社会保障の構築に向けて

2024年5月23日
十倉議員提出資料

全世代型社会保障に関する基本的考え方

- ◆ 現在のわが国の社会保障制度は高度成長期に構築。
- ◆ 今後の生産年齢人口の減少や、高齢化に伴う医療・介護ニーズの増加への対応など、様々な課題があり、制度の見直しが急務。
- ◆ 現状と今後の課題を踏まえつつ、以下の基本理念に基づき、全世代型社会保障制度の構築に向けて取り組むべき。

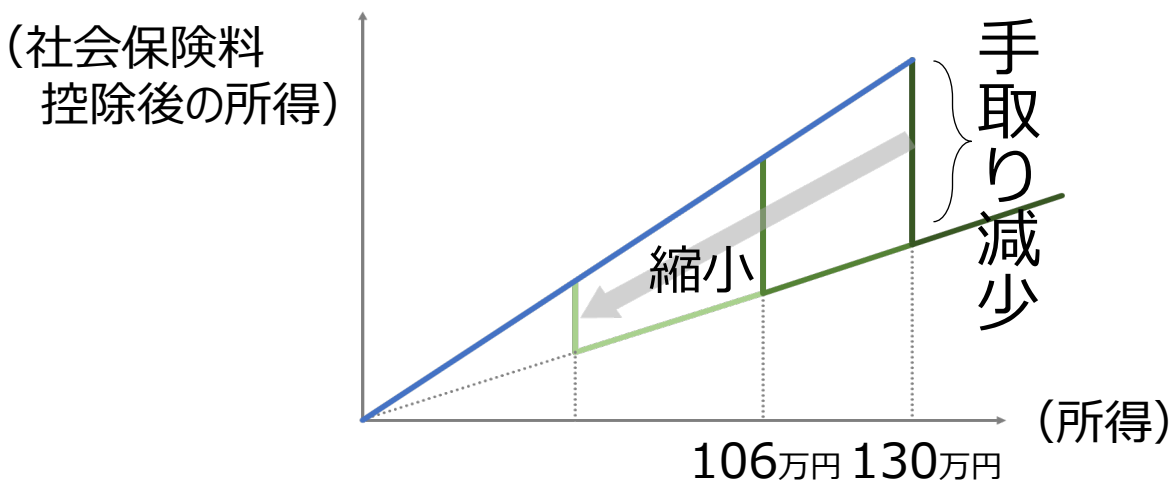
全世代型社会保障の構築に向けた基本理念

- ① 国民の安心や生活の安定、「成長と分配の好循環」の基盤となるよう、制度を構築すること。
- ② 公正・公平の観点から、年齢にかかわらず、適切な給付と負担を実現すること。働き方に中立な制度とする。
- ③ 財政や提供体制等、制度の全般的な持続可能性・効率性を確保すること。
- ④ 医療・介護等のデータベースを整備、納得感のある改革を。

働き方に中立な仕組み

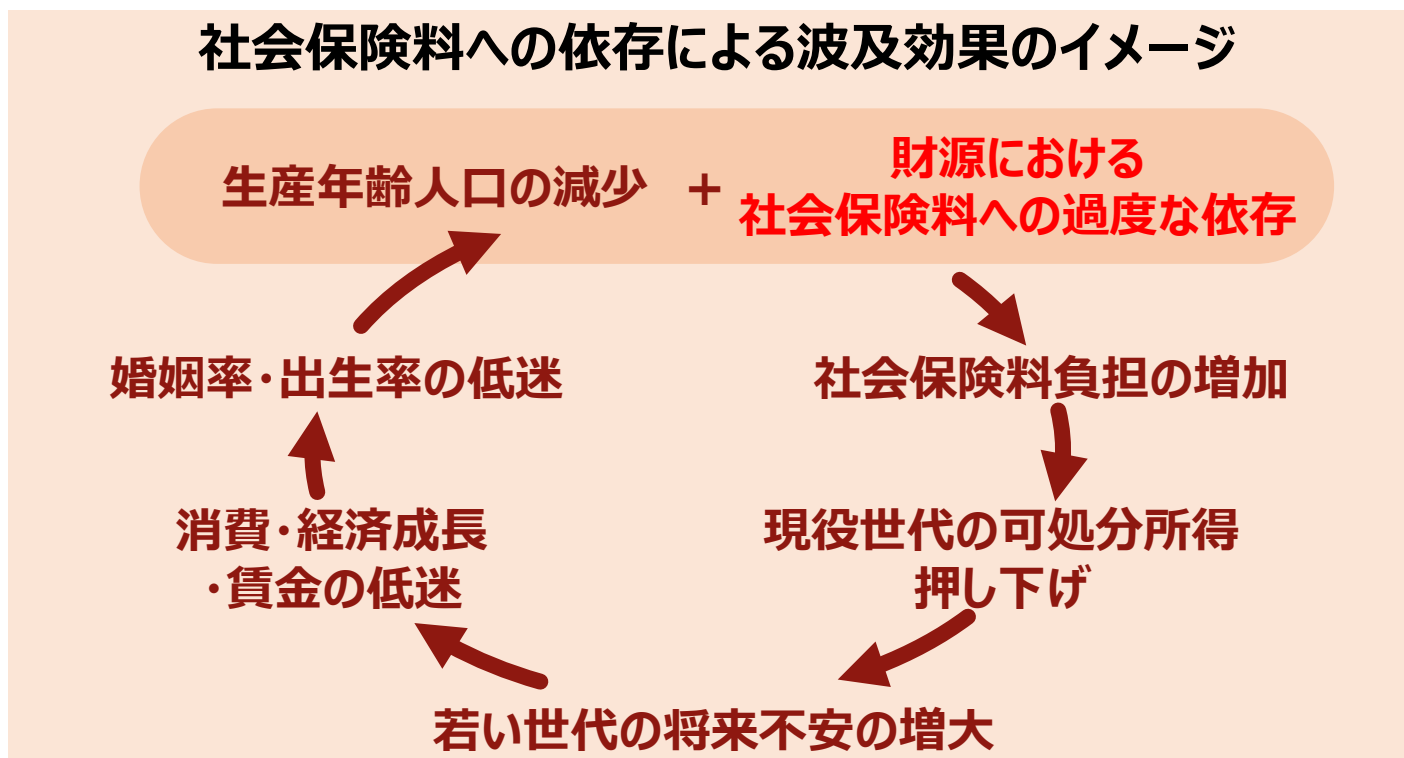
- ◆ 第3号被保険者制度の創設当時と異なり、共働き世帯が多数派（スライド5参照）
- ◆ 「年収の壁」を超えて働き、生涯収入が増え、社会保険加入に伴う安心感を確保
- ◆ 被用者保険の適用拡大、年収の壁対応により、第3号被保険者の縮小を図る

- 働く人々の安心感を確保すべく、まずは勤務先の違いによらず、被用者保険に加入し、より厚い給付を受けられるようにする
- さらに、「年収の壁」（手取り減を避けるための就労調整）への対応として：賃金要件を引き下げ、減少幅を縮小



全世代型社会保障の財源：現状の課題

- ◆ 総人口における現役世代の割合は今後一段と低下（スライド6参照）。
- ◆ 現役世代に負担が偏る**社会保険料への過度な依存**は、可処分所得を押し下げ、**将来不安**を惹起。
- ◆ 消費を抑制し、「**成長と分配の好循環**」に逆行するおそれ。出生率にもマイナスの影響の可能性。



社会保険料への過度な依存の限界・税も含めた改革が必要

改革の方向性：税・社会保障の一体的な改革

- ◆ 公正・公平の観点から、年齢にかかわらず**負担能力に応じた負担（応能負担）**を徹底。
- ◆ **賃金等のフローの収入に限らず負担能力をトータルで考え、税も含めた**様々な財源を組み合わせる。

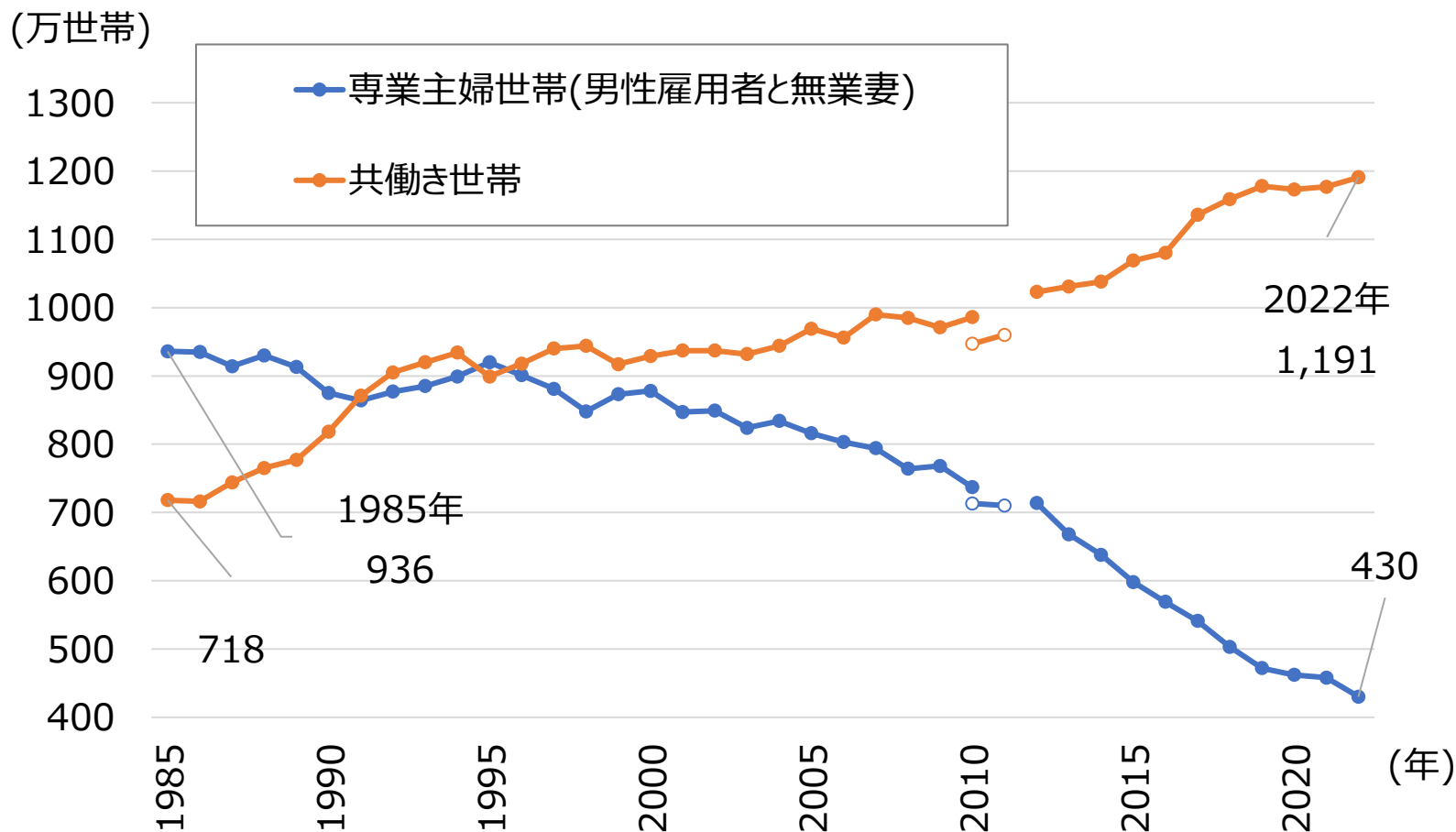
今後の改革において考えられる財源と検討の視点

項目	検討の視点
所得税等のあり方	再分配機能を強化する方向で検討 高所得者層における負担状況等をデータに基づいて検証 経済への影響にも留意
消費税のあり方	社会保険料と比較し、安定財源の確保・現役世代への負担の偏りの観点から検討 応能負担の観点からは、逆進性対策が必須 （低所得層に対しては給付等を実施） 景気への影響にも留意
企業の負担のあり方	社会の構成員としての応分の負担

* 経団連「持続可能な資本主義に向けた好循環の実現」（2023年4月）、「令和6年度税制改正に関する提言」（2023年9月）、第6回こども未来戦略会議（2023年6月13日）、定例記者会見（2023年9月19日）等での発言を踏まえ記載

参考：世帯の変化

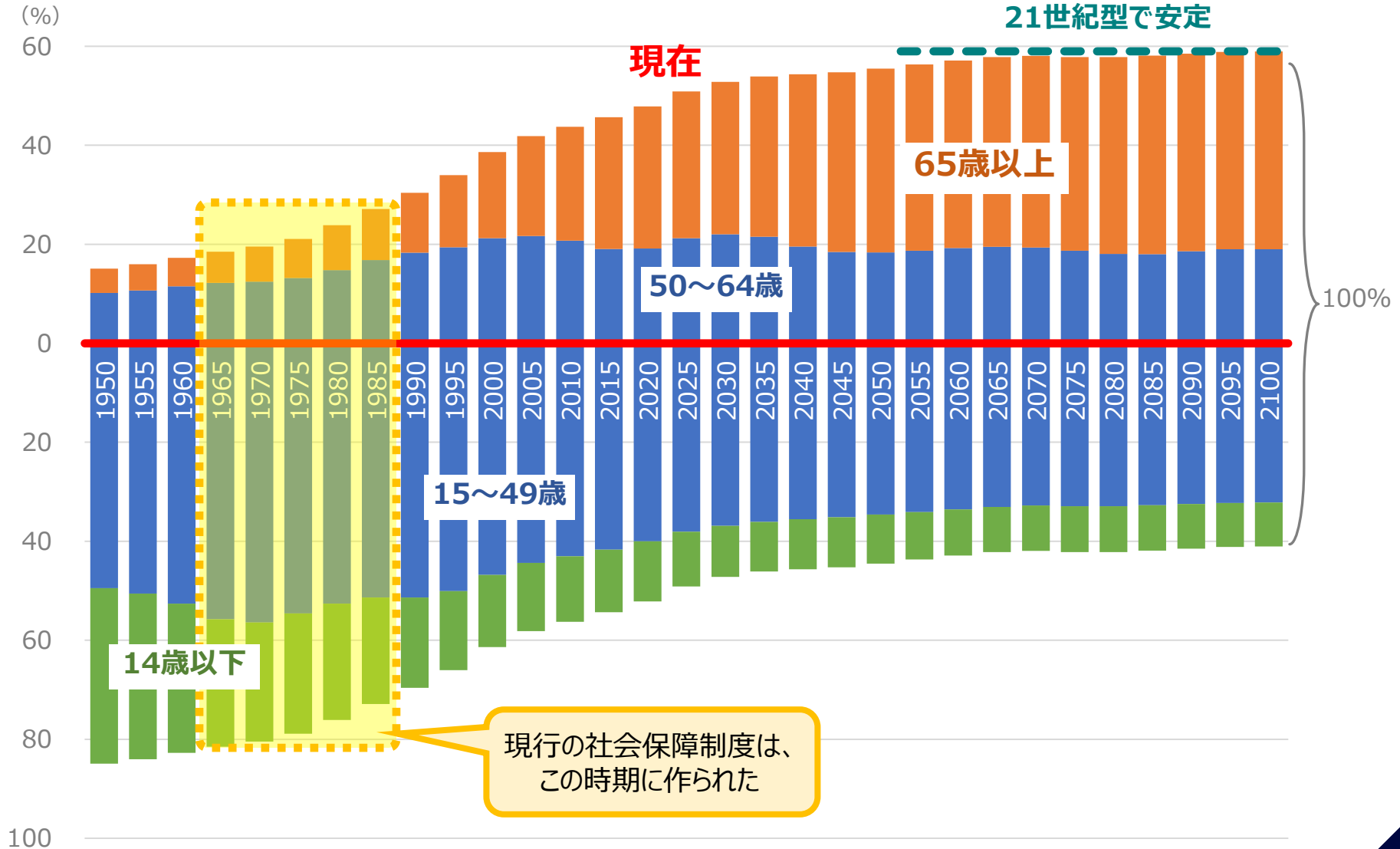
共働き世帯と専業主婦世帯の推移



出所：「男女共同参画白書 令和5年版」より事務局作成

参考：日本の人口構成の変化

50歳を基準とした日本の人口構成の将来推計



出所：経済産業省「健康経営の推進」（2022年6月）、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より作成